

## ■米国：米国南東部、ハリケーン「マイケル」で100万軒以上が停電

2018年10月16日の報道によると、10月11日午後早くにフロリダ州西部にハリケーン「マイケル」が上陸し、フロリダ州、ジョージア州、サウスカロライナ州、ノースカロライナ州など米国南東部へ広く被害を与えた。「マイケル」は5段階のうち2番目に勢力の強いカテゴリ4のハリケーンで、フロリダ州西部では1851年以降の観測史上最大、米国全体でもこれまで上陸したハリケーンの中で3番目に強いものであった。トランプ大統領はフロリダ州とジョージア州において非常事態を宣言し、米国連邦危機管理庁（FEMA）が調査および救出にあたっている。メキシコ湾中央に位置する主要な石油およびガス生産地域への直撃は免れたものの、これまでに19名の死亡が確認され、100万軒以上が停電、1万本以上の電柱が破損するなどの被害が発生した。「マイケル」はその後、熱帯低気圧に変わったが、16日時点でも停電は継続している。フロリダ州では特に西部の複数の地域で全停があったものの、一方で、一部の電力会社では被害が抑えられており、例えば、米国電力大手電力会社 Southern Company 傘下の Gulf Power は、ハリケーンの通過経路にありながら、顧客の4分の1程度が停電するにとどまった。フロリダ州の電力各社は、近年の度重なるハリケーン上陸を踏まえて系統増強への投資を行っており、Gulf Power の広報担当者は、「比較的低い停電率にとどまったのは、数年にわたる系統回復力（レジリエンス）向上のための投資が起因している」としている。実際、Gulf Power は過去10年にわたっておよそ2億5,000万ドルを費やし、90%の送電設備と2万4,000本の電柱を増強している。こうした電力設備への投資の推進は、米国全体へ波及しつつあり、米電力会社業界団体のエジソン電気協会（EEI）によると、米国の私営電気事業者は2017年に約1,220億ドルを電力設備へ投資（うち、350億ドルは配電設備）しており、これは過去10年で最大であるとされている。